

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

共同ピーアール株式会社

東京都中央区銀座七丁目2番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5171
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03-3571-5172
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 植松 善洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	1,200	928	4,062
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	89	30	△384
四半期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	48	30	△515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47	33	△511
純資産額 (百万円)	1,033	562	497
総資産額 (百万円)	1,970	2,148	2,407
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	39.61	24.77	△419.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	26.2	20.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ等のリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力しました。主に自治体・公共機関及びサービス業からの新規問い合わせが多く、主な受注案件としては、危機管理広報や新商品発表会等のオプション&スポット案件でありました。

一方、既存顧客につきましては、教育関連、食品製造や卸売業等の分野において受注高が伸びたものの、リテイナー契約先数の減少、官公庁からのオプション&スポット案件受託数の減少を新規案件獲得分ではカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前年同期と比較して、売上高総利益率が7.6%改善し、さらには、平成25年12月期に実施した人員整理等による固定費の削減効果により販売費及び一般管理費も3.6%圧縮することができましたが、売上高の減少により、営業利益以下前年同期を上回ることではできませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、928百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益31百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益30百万円（前年同期比65.6%減）、四半期純利益30百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金が121百万円増加した一方、現金及び預金が321百万円、受取手形及び売掛金が68百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は322百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加7百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。

（負 債）

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少75百万円、未払法人税等の減少81百万円、賞与引当金の減少78百万円等によるものです。固定負債は210百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少21百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計年度末における純資産は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は20.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	1,260,000	—	419	—	360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,229,300	12,293	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	1,260,000	—	—
総株主の議決権	—	12,293	—

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	30,300	—	30,300	2.40
計	—	30,300	—	30,300	2.40

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は30,317株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役	沼田 英之	平成27年3月31日
専務取締役	取締役	西井 雅人	平成27年3月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,439	530,132
受取手形及び売掛金	695,023	626,423
未成業務支出金	439,057	560,685
繰延税金資産	74,924	74,661
その他	39,701	39,986
貸倒引当金	△7,211	△5,795
流動資産合計	2,092,935	1,826,094
固定資産		
有形固定資産	99,114	98,533
無形固定資産	5,332	5,148
投資その他の資産		
破産更生債権等	185,794	186,944
その他	210,496	218,961
貸倒引当金	△185,794	△186,944
投資その他の資産合計	210,496	218,961
固定資産合計	314,943	322,643
資産合計	2,407,878	2,148,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,013	182,429
短期借入金	220,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	96,836	85,936
未払法人税等	83,813	2,420
賞与引当金	106,101	27,467
受注損失引当金	575,500	575,500
その他	305,518	291,705
流動負債合計	1,645,782	1,375,458
固定負債		
長期借入金	161,638	139,704
役員退職慰労引当金	26,358	26,879
退職給付に係る負債	65,793	32,397
その他	10,439	11,458
固定負債合計	264,229	210,438
負債合計	1,910,011	1,585,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△301,385	△239,923
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	463,111	524,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,792	13,621
為替換算調整勘定	3,490	3,463
退職給付に係る調整累計額	22,472	21,182
その他の包括利益累計額合計	34,755	38,267
純資産合計	497,866	562,840
負債純資産合計	2,407,878	2,148,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,200,276	928,479
売上原価	528,152	337,676
売上総利益	672,124	590,802
販売費及び一般管理費	580,579	559,442
営業利益	91,544	31,360
営業外収益		
受取利息	55	75
受取賃貸料	720	720
未払配当金除斥益	81	544
その他	66	45
営業外収益合計	922	1,384
営業外費用		
支払利息	1,635	1,870
売上割引	84	54
為替差損	1,144	34
その他	0	0
営業外費用合計	2,865	1,959
経常利益	89,602	30,785
税金等調整前四半期純利益	89,602	30,785
法人税、住民税及び事業税	6,517	439
法人税等調整額	34,371	△109
法人税等合計	40,888	330
四半期純利益	48,713	30,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
四半期純利益	48,713	30,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	4,829
為替換算調整勘定	124	△27
退職給付に係る調整額	—	△1,290
その他の包括利益合計	△1,379	3,511
四半期包括利益	47,334	33,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,334	33,967

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	2,757千円	2,607千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円61銭	24円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,713	30,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,713	30,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,229	1,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。